

平成27年度 東京都 復活予算要望

都議会会派 かがやけ Tokyo

両角 みのる

上田 令子

塩村 あやか

おときた 駿



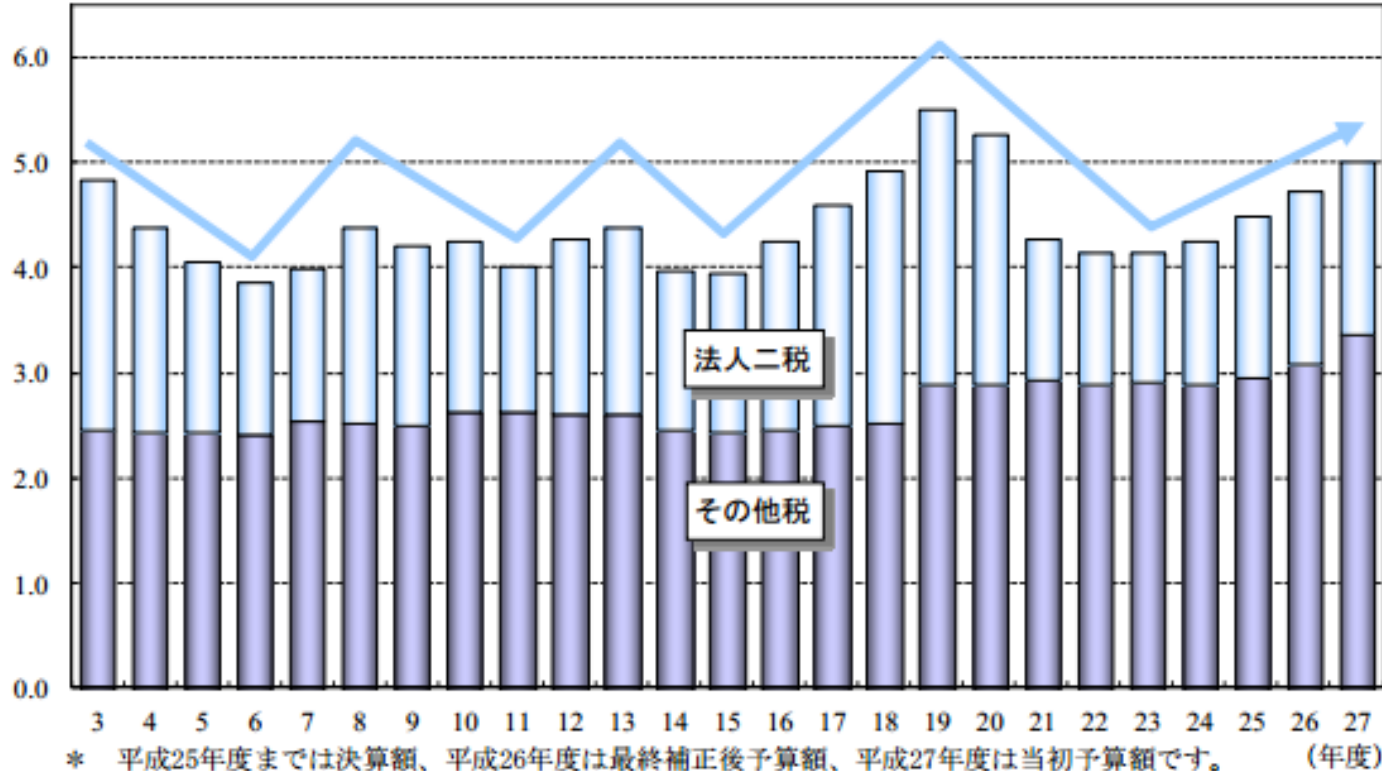
2015年1月21日 Ver1.0

東京都 一般会計歳入について

- 5兆216億円。前年度に比べて3,517億円、7.5%増。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返している。

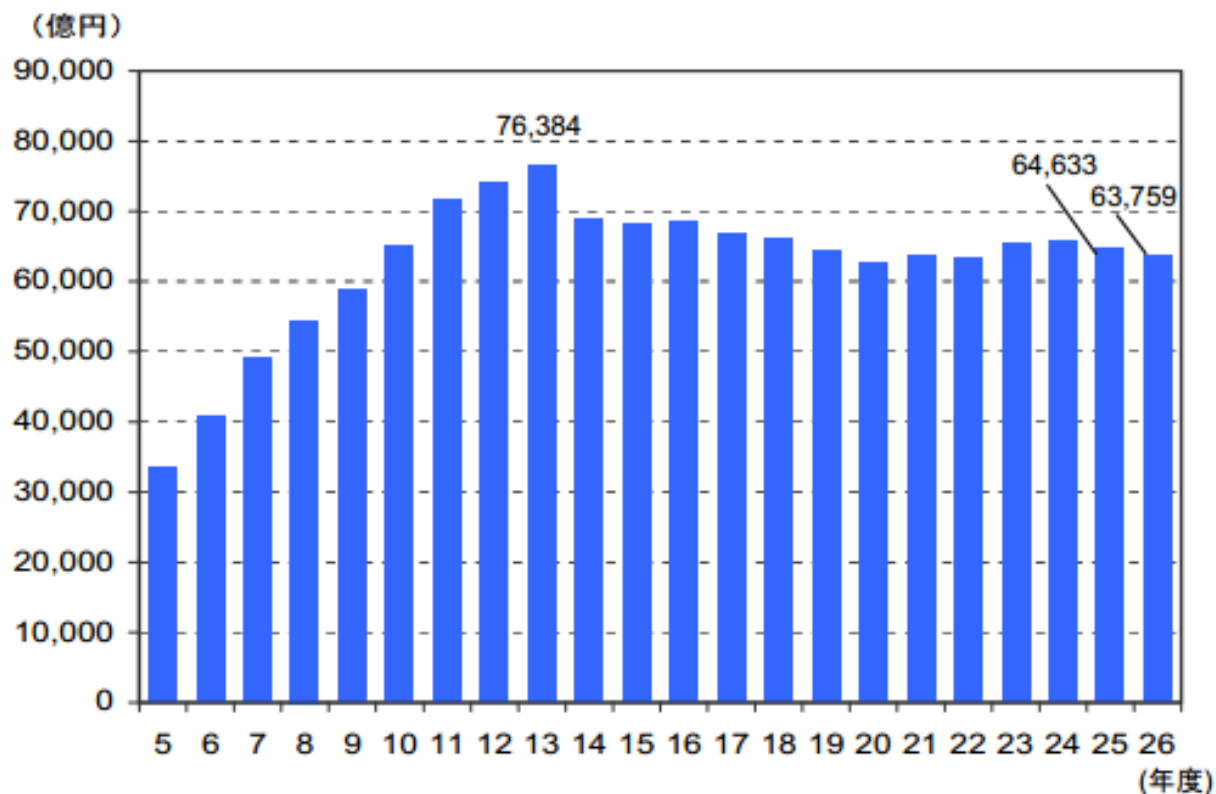
《都税収入の推移》

(兆円)



■ 都債の発行額は約6兆4千億円

都債残高の推移(一般会計)

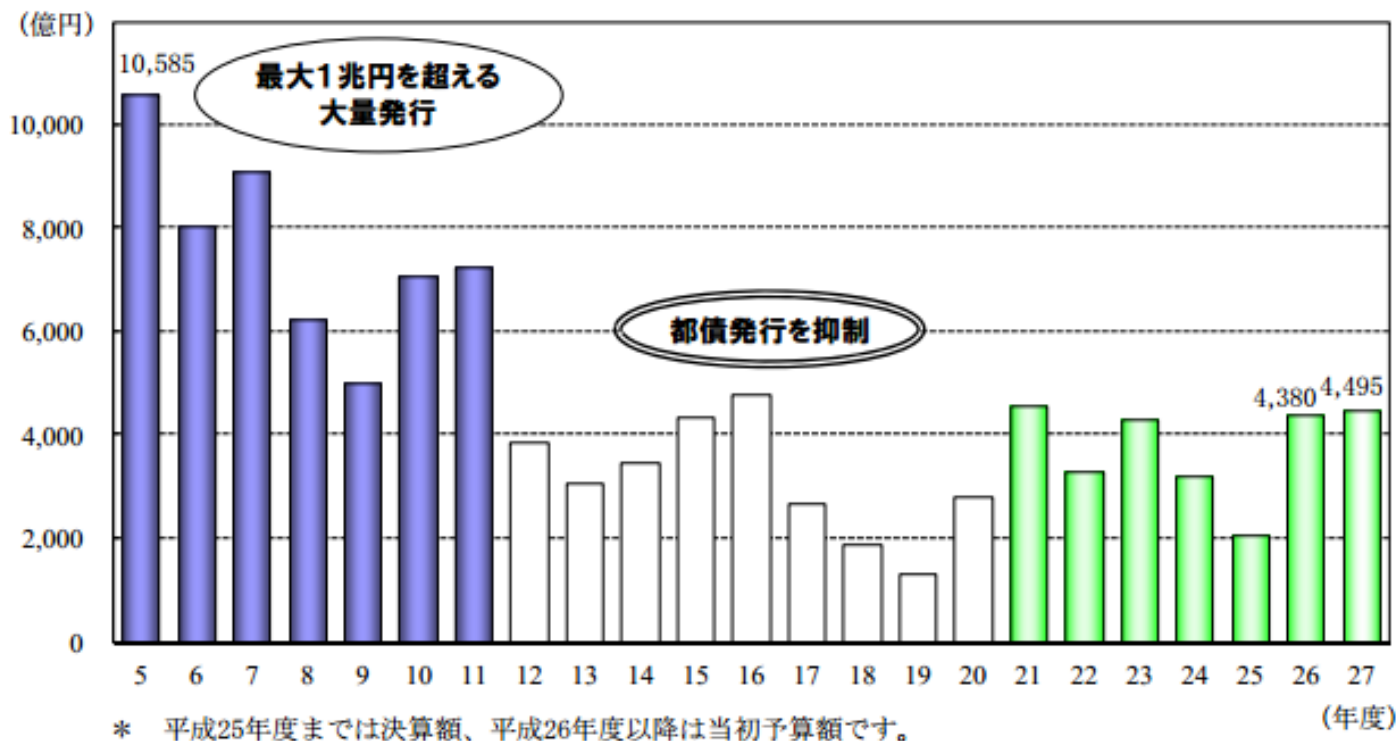


※ピークに達した平成13年度の約7兆6千億円より改善はしたが、その後も約6兆円の借金は変わらず横ばいが続いている。

平成27年度東京都債発行額と推移

- 平成27年度4,495億円計上（前年比115億円、2.3%増）
- 平成11年以前に比べ、都債発行は抑制されているが、近年は2,000~4,000億円の間で増減を繰り返している。

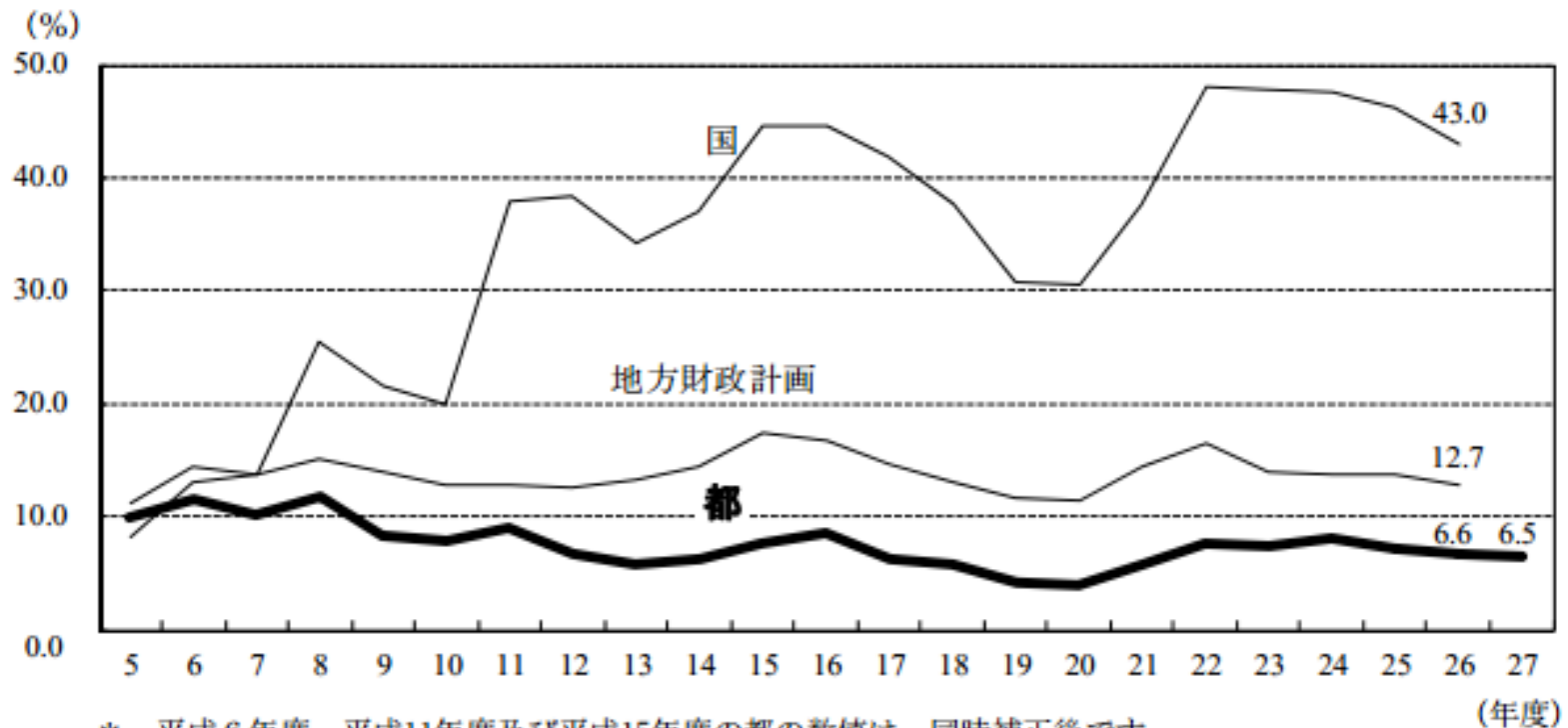
《都債発行額の推移》



起債依存度の推移

- 起債依存度は6.5%と、前年度に比べて0.1ポイント低下。
⇒この割合なら都債を発行せずに予算をくむこともできるのでは？

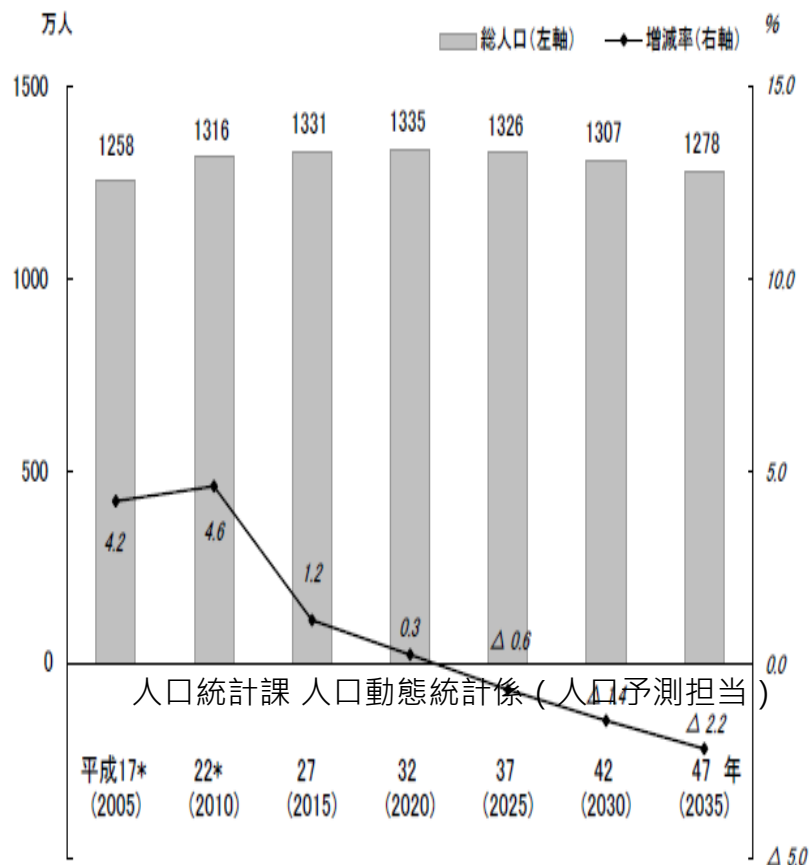
《起債依存度の推移（当初予算）》



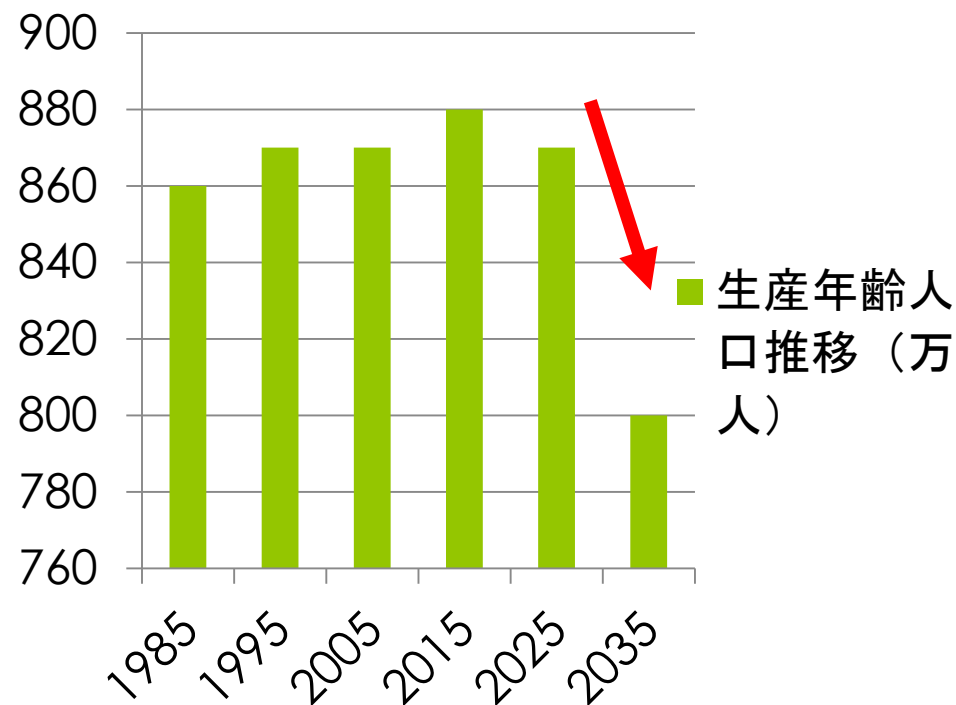
* 平成6年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。

- 税金は外征的な要因に左右されるため見通しは不安定。加えて総人口は向こう20年で微減に留まるが、生産年齢人口は激減するので税収は確実に減少することが予想される。

図1-1 東京都の総人口及び増減率



生産年齢人口推移 (万人)



- 予算編成に政治的決定の余地を残す、という復活予算の考え方を否定するものではない
- しかしながら、ほぼ確実な生産年齢人口の激減＝税収減を見越して、都債の償還や基金の積み立て等、財務体質の強化を行うべき
- よって、将来世代への投資を中心としたものを限定的に要望した。

福祉保健局

- 低所得層への認可外保育所の利用料の補助ならびに区市町村格差の是正 10億円
- 児童虐待連鎖予防対策の拡充 1億円
- 児童養護施設の設備の改善ならびに職員の待遇改善 1億円
- 里親委託率アップをめざした「家庭的擁護」の促進 2億円
- 「社会的擁護」におけるファミリーホーム事業のさらなる促進 1億円
- DV・ストーカー加害者構成プログラムの拡充・促進 1億円
- 重症心身障害児施設、療育施設の拡充に向けた取り組み推進 5億円
- レスパイトケア施設の拡充と区市町村格差の是正 5億円
- 地域猫に対する不妊去勢手術助成等、動物愛護施策の推進 0.1億円

生活文化局

- 他局と連携した平和継承事業 0.02億円

交通局

- 黒字路線のJR横浜線の終電延長と10両化に向けて、都としてJRに働き掛け、早期実現を図るための調査費用 0.02億円

産業労働局

- 中小企業融資制度融資を適正化し、金融支援以外の相談機能強化 ▲26.14億円
※昨年90億の損失を出したにも関わらず、本年度も100億円の増額がされているため

会派予算要望合計額 ±0円